

地域経済の活性化に向けた切れ目のない
観光体験の実現のための政策提言書

秦野市議会 環境都市常任委員会

令和5年2月16日

目 次

1. はじめに	……1
2. 解決すべき課題	……2
3. 調査検討の経過	……6
4. 政策提言	……9
提言1 ICTを活用した観光需要の喚起、分析・共有	
提言2 サービス・地域施策の連携	
5. おわりに	……13

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響等によりマイクロツーリズム（※1）化が全国的に顕著となるとともに、テレワークの普及などの社会変化に伴う公共交通機関の利用者の減少が顕著であり、交通事業者の経営への影響の度合いは大きい。

また、新型感染症や物価高騰などによって落ち込んだ経済活動を取り戻すため、市はこれまで消費者応援・地域消費喚起事業などの取組を継続しているが、時代の潮流や、まち・産業の課題など、取り巻く環境が変化し、疲弊した市民や、市内事業者への支援の必要性は増している。

このような状況を踏まえるとともに、ポストコロナ、ウィズコロナにおいて「持続可能な観光（※2）」の実現に向けて、飲食・買い物・移動などの来訪者の様々なニーズに応える対策が必要であり、環境都市常任委員会としても調査活動を展開してきたところである。

本日はここに、これまでの活動成果を政策として提言する。これが市の施策に反映され、市民の理解と協力を得ながら、公・民一体となった取組の一助となることを期待するものである。

※1 マイクロツーリズム…自宅から1～2時間程度の移動圏内で観光する近距離の旅行形態。

※2 持続可能な観光…訪問客、業界、環境などのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光。

2. 解決すべき課題

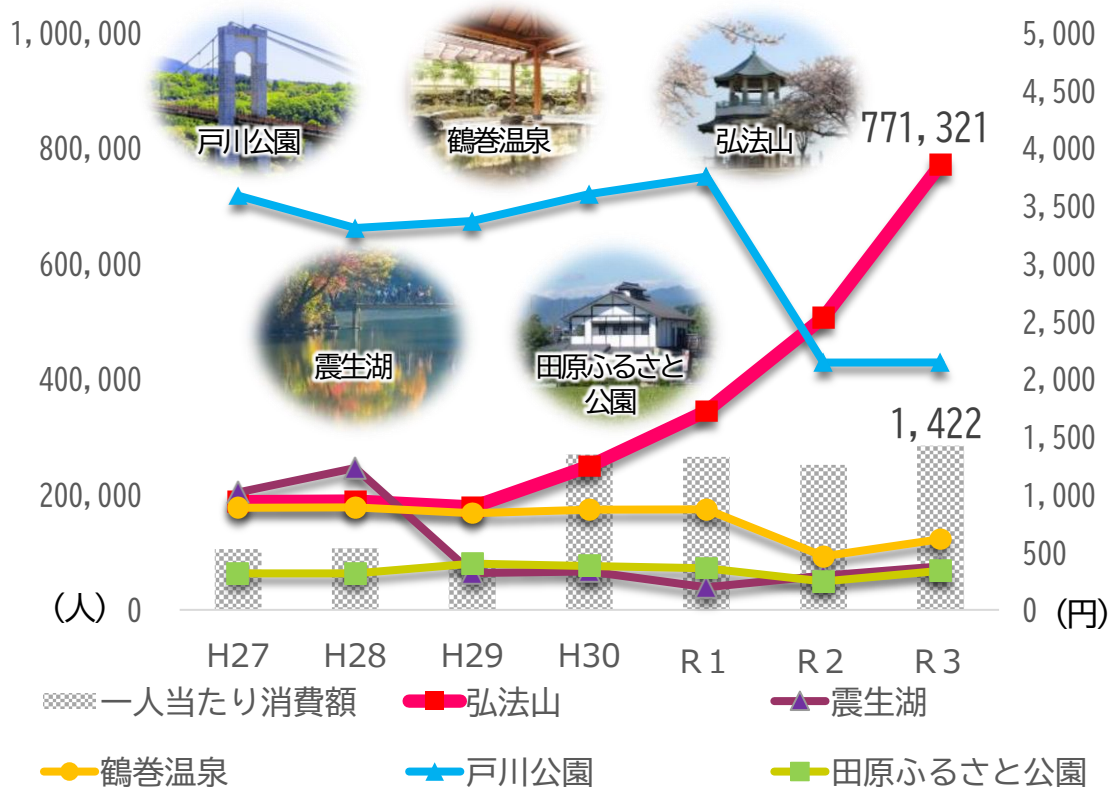
1 課題の背景・現状

神奈川県内の各地域を訪れる観光客を対象に、訪問者の立寄先、消費動向、旅行目的、満足度の要因や再来訪の意向等を把握する「神奈川県観光客消費動向等調査地域別報告書」によれば、令和3年度は、本市を含む湘南地域では、宿泊客と比較して日帰り客が92.2%（県全体平均81.1%）と多数を占めている。

また、日帰り客の来訪目的をみると、「自然・風景鑑賞」が57.9%（県全体平均49.3%）を占めており、最も高い割合となっている。

豊かな自然環境が観光資源の土台となっており、とりわけ、本市では身近な自然が楽しめる「弘法山」の来訪者数が増加傾向となっている。

なお、市内の観光地における一人当たりの平均観光消費額は、直近の4年間では1,200円台から1,400円台で推移している。



主要観光地等観光客数（年次別・観光地点別）
一人当たり観光消費額（年次別）

2 課題の考察

観光消費は、来訪者が使う金額が大きいほど地域経済の活性化に影響を及ぼすため、大きな意味があるものと言える。

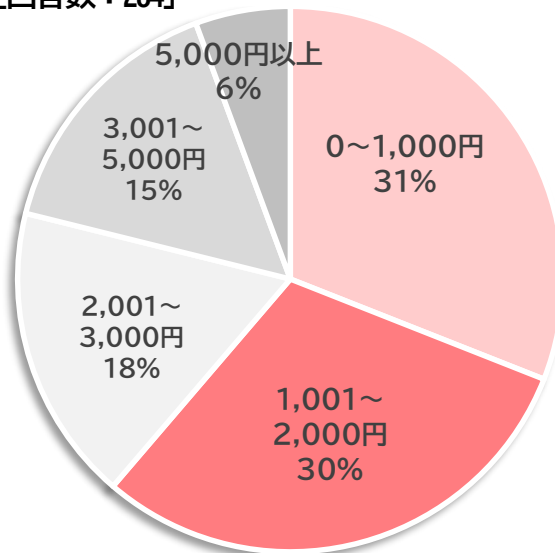
そこで、市内の主要な観光地における来訪者の意識調査を検証していく。弘法山マルシェ（※3）で行ったアンケートでは、年齢層・男女割合・来訪目的・消費金額などを調査項目として集計を行っている。消費金額では、2,000 円以内の割合が6割を超え、昼食等を食べて帰るといったニーズが強いことが分かった。また、消費金額を来訪目的別に見るとマルシェ目的以外の来訪者がマルシェ目的の来訪者よりも一人当たりの平均消費額が多いという結果となった。

これを踏まえ「消費できる所があると分かればつい買いたくなる」という行動があったと仮定すると、消費する場所を知らない人に情報提供することで消費の喚起につながると考えられる。



弘法山マルシェの様子

[回答数：284]



一人当たり平均消費額
891 円

マルシェ目的

一人当たり平均消費額
1,321 円

マルシェ目的以外

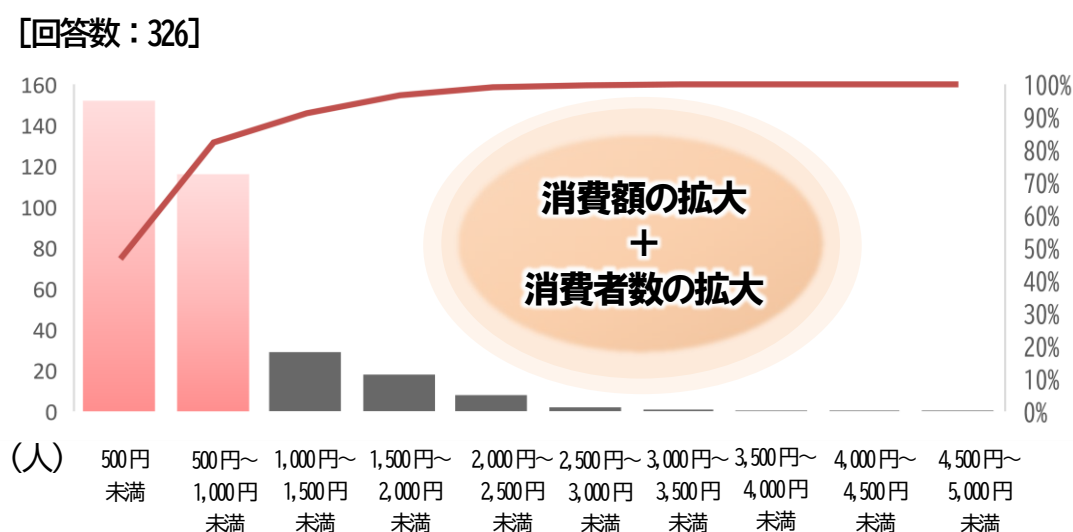
(出典) 秦野市観光振興課 作成
令和3年度「弘法山マルシェ」アンケート集計結果

弘法山マルシェ来訪者の観光消費額

※3 弘法山マルシェ…弘法山公園においてキッチンカー等が出店する期間限定のイベント。

マルシェ目的以外の来訪者についてさらに見ていくと、一人当たりの飲食にかかる消費額の分布では、1,000 円未満が8割以上と多数を占めている。

観光消費を増やすには、こうした比較的少額な消費者層に対し、いかにして使う金額を増やしてもらえるか、また、いかにして消費者の総数を増やせるかどうにかかっていると見える。



(出典) 秦野市観光振興課作成
令和3年度「弘法山マルシェ」アンケート集計結果

マルシェ目的以外の来訪者の一人当たりの飲食代分布

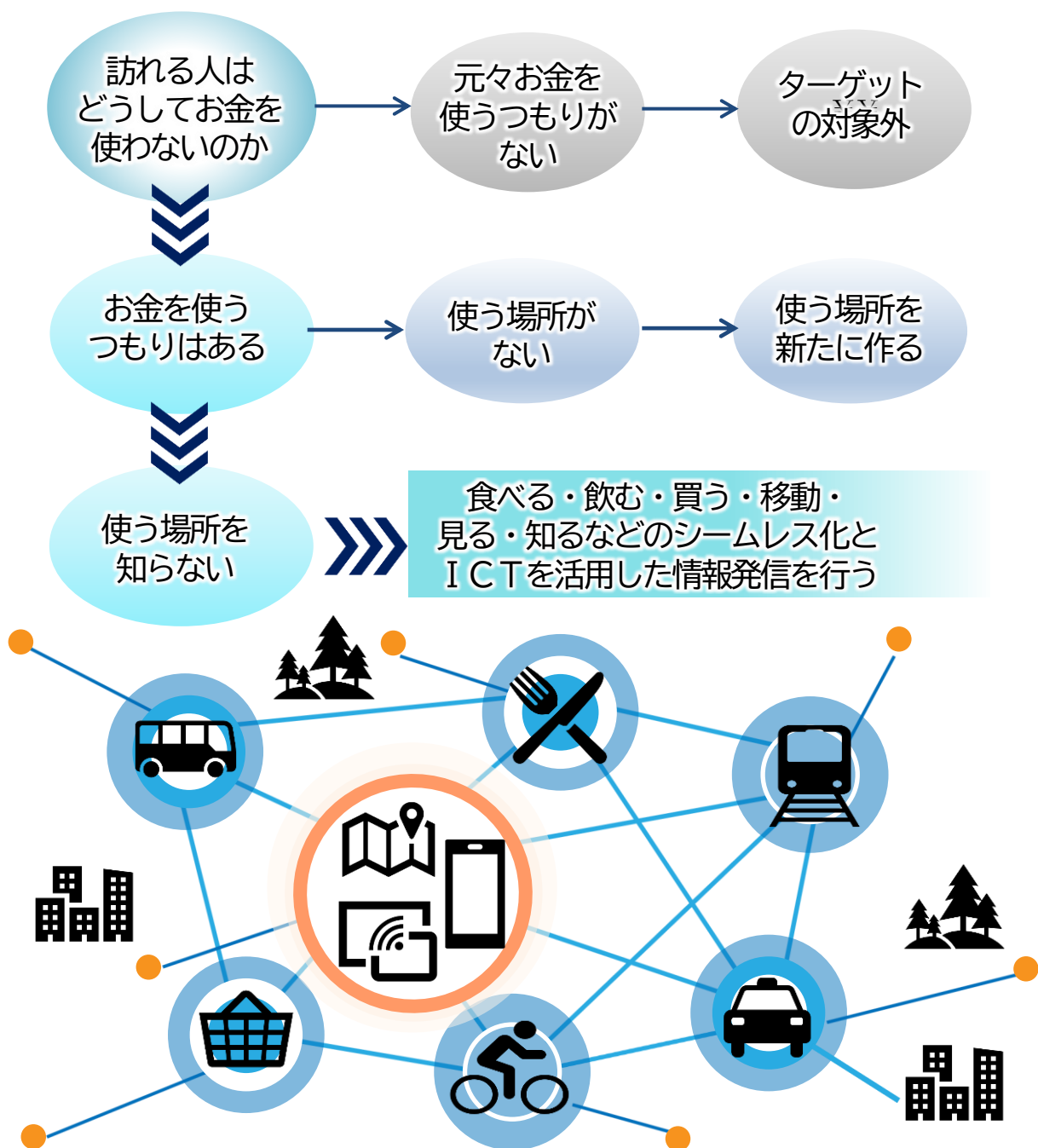
市内の観光地に訪れる観光客は、前述のとおり日帰り客が多く、自然に触れる中での健康増進や、リフレッシュなどが主な来訪目的であり、多くのお金を使うという発想は出にくいと推測される。

さらには、観光地におけるコンテンツ（商品）が少ない、あるいは、認知度が低いため、消費意欲に結びついていないことが予想される。

こうしたことから、期間限定のイベントに限らず、平常時から認知度を高め、行きたいと思わせる魅力を創出することに取り組んでいくことが求められていると考察する。

3 課題解決に向けたビジョン・方向性

市内への来訪者を集め、消費を喚起すること、ひいては地域経済の活性化に向けて、「お金を使うつもりはあるが、使う場所を知らない」という人に対するアプローチに課題があると捉え、ICTの活用で統合された情報により、観光における飲食、買い物、移動、発見などの体験サービスを切れ目なく行い、市内消費額の増加につなげていく仕組みをつくるのが最適な解決策であるという結論に至った。



3. 調査検討の経過

1 第9回議会報告会（意見・要望）

秦野市議会では、常任委員会別に「議会報告会」を毎年度開催しており、令和4年度は、ここでも出された意見や要望を政策提言につなげることを目的として開催した。

環境都市常任委員会では「切れ目ない交通サービスの充実を通じたこれからの地域経済の活性化を考える」をテーマにケーススタディとして「弘法山エリアを中心に観光地として活性化を図るにはどうすればよいか」を話し合うため、関係団体の皆様に参加いただき、ワークショップ形式による意見交換を行った。開催状況は以下のとおりである。

【日時等】 令和4年10月31日（月）午後3時から

秦野市役所4階議会第1会議室

【テーマ】 切れ目ない交通サービスの充実を通じたこれからの地域経済の活性化を考える

（題 材） 弘法山エリアを中心に観光地として活性化を図るにはどうすればよいか

【参加者】 交通事業者、地元店舗、商店会

【講師】 早稲田大学マニフェスト研究所 長内 紳悟 氏



(1) 浮き彫りとなった課題

- ▶ 観光地の状況把握・共有が図りきれていないこと
- ▶ サービス・PRの連携、一元化が必要であること
- ▶ 地域ぐるみの消費喚起が必要であること
- ▶ 集客拠点からの経済波及効果が不足していること
- ▶ 市外からの来訪者を呼び込む必要があること
- ▶ 周遊を目的とした事業展開が不足していること

(2) 主な意見・課題に対する視点

主な意見・課題	課題に対する視点
来訪者の受け皿としての交通インフラが不十分	・来訪者の増加要因を調べて目的地に何が必要かを考える
商店街を通過しない散策コース	・案内板などの立ち寄れる誘導や散策道の整備
観光スポットの維持管理は人材や費用がかかる	・地域間における協議の必要性
来訪者が公共交通を利用しない	・データを活用したサービスの検索・予約の統合 ・新たな交通手段を組合せ、多世代が交流できる目的地へ
集客拠点を作らないと活性化につながらない	・集客力ある所を利用して地域の消費を喚起する
来訪者が増えても商店街との接点が少ない	・話題性をつくる商品、サービスの必要性 ・レンタサイクルなどで周遊し目にとまる所に立ち寄れる仕組み
行政や事業者がPR・案内していても、どこに何があるのかわからず消費に結びつかない	・ICTと連携した案内（QRコードなど） ・各事業（交通、買い物など）のシームレス化
商圏が地域内で落ち着いている	・外から人を呼込む方法を考える ・交流人口を増やす

2 環境都市常任委員会での調査経過

年月日	会議名	内容	
令和4年	1月14日	常任委員会	政策提案テーマの選定
	2月16日	常任委員会	政策提案テーマの選定
	4月15日	常任委員会	所管事務調査の勉強会
	5月10日から12日	所管事務調査	自立循環型関係人口創出プラットフォーム構築事業（愛媛県西条市） 地域公共交通活性化（香川県三豊市） 商工業活性化ビジョン（岡山県倉敷市）
	5月16日	常任委員会	所管事務調査の振り返り（所感の抽出）
	6月10日	常任委員会	所管事務調査の報告（報告書の作成）
	7月15日	常任委員会	テーマに関する調査・研究（提案の方向性・意見交換先の協議）
	8月17日	常任委員会	テーマに関する調査・研究（執行部との意見交換）
	9月22日	常任委員会	テーマに関する調査・研究（提案の方向性・意見交換先の確認）
	10月17日	常任委員会	議会報告会に向けた調整
	10月31日	議会報告会	交通事業者、地元店舗、商店会との意見交換
	11月16日	常任委員会	テーマに関する調査・研究（本質的な課題・提案の方向性の協議）
	12月5日	常任委員会	テーマに関する調査・研究（提案内容の検討）
令和5年	1月16日	常任委員会	政策提言書素案の協議
	2月16日	議会全員協議会	政策提言書の議員説明



所管事務調査（愛媛県西条市）



所管事務調査（香川県三豊市）



所管事務調査（岡山県倉敷市）



執行部との意見交換



議会報告会



議会全員協議会

4. 政策提言

〔 政策提言で目指す SDGs 〕



提言1 ICTを活用した観光需要の喚起、分析・共有

市は、鉄道やバス、タクシーなどの交通サービスや、観光施設、店舗などに関する検索・予約などの情報をICTの活用によって統合することで需要を呼び起こし、観光体験を切れ目なく促す仕組みを検討すること。加えて、利用者のビッグデータを分析し、市内観光地における来訪者の来訪目的・交通手段などの動態を把握するとともに、その推移・予測のデータを関係事業者と共有し、今後に向けた効果的な地域事業の創出や商品開発を行えるよう支援を検討すること。

〔 提言の背景と効果 〕

観光地域づくりを通じた地域活性化を図るためには、来訪者が地域に何を求めているかを把握した上で、より来訪者のニーズに合致した取組を実施していくことが重要である。しかし、取り組んでいる事業者等によっては、手間やコストなどの問題により、単独で行うことは困難さを伴い、行動を表すまでに一定程度のサポートが求められる。

そのためには旗振り役が必要であり、その立場となるべき組織として自治体に求められるものも多く、市はそうした意味からも地域経済の活性化に向けて積極的に推し進めていく意思表示をすべきであり、それにはデータに基づいた分析と現場の声を考慮する必要がある。地域経済が自立的に好循環していくネットワークの構築には、近年注目されているMa a S (Mobility as a Service) (※4) の実装を通じたICTの活用で観光体験を切れ目なく促す仕組みが有効と考える。

※4 Ma a S…複数の公共交通や、それ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する手段。

〔具体的な取組(注)〕 (注) これまで本市において類例のない取組は「新規」、市が計画・実施する事業に同様のものが含まれると類推する取組は「関連」に区分

新規

(1) 観光需要喚起型Ma a Sの基盤構築

観光・交通情報の発信・検索・予約などをICTの活用によって統合することで、移動と観光体験を切れ目なく促す仕組みを構築するための基盤整備を検討すること。

その際、国の補助財源の有効活用を検討すること。

関連

(2) ICTと連動した案内表示板の整備

観光の案内表示版にQRコードを掲載し、スマートフォンなどを媒体にICTと連動した案内で、イベント情報、交通、買い物などのシームレス化を図ること。

関連

(3) 情報発信・PR・利用者への配慮の仕方の工夫

各施設・店舗等の個性や特徴を生かしたキャッチフレーズや、ストーリー性のあるPRなど、情報発信の仕方を工夫し、集客の促進を図ること。

また、誰もがICTを活用できるように利用者の視点に立ち、操作性に配慮した案内を充実させること。

関連

(4) 移動式店舗やアンテナショップを活用し、消費の場の提供・情報発信で目的地周辺の周遊を誘引する拠点の創出

キッチンカー・屋台などの移動式店舗や、アンテナショップなどを活用して、来訪者の飲食の場や観光情報を提供し、目的地まで、あるいは目的地からの周遊、消費を促す機能の充実を図ること。

提言2 サービス・地域施策の連携

市は、来訪者にお金を使ってもらえる観光地とするため、交通事業者や商業者など、地域の多様な担い手とともに消費喚起策を協議する場を設け、それぞれにおいてその役割を発揮することができるよう、データを活用、共有しながら伴走・協働でサービスの提供や、地域施策における連携体制を構築し、地域経済の活性化を推進すること。

〔 提言の背景と効果 〕

先の見通せない時代において、急激な環境の変化にも、しなやかに適応し、継続的に地域の価値を高め、稼げる地域としていく必要がある。経済を活性化させ、将来にわたり持続可能なまちづくりができるようにしていくためには、活動の舞台となる地域や、そこに携わる多様な担い手同士が連携していかなければならない。

そのためには、世界で共有された持続可能な開発目標である SDGs の理念を地域でも共有し、様々な取組につなげ、定着させていけるかが重要な鍵となる。市民や事業者等との間でパートナーシップを築き上げ、サービスの提供や地域政策の手法に関し、より良い意思決定が自発的に取れるよう連携体制を構築すべきである。

また、その協議の場において、データの収集・分析の過程の中で掘り起こしできた地域の優先課題の共有を図ることで、各事業者の事業戦略や市の地域施策としても連携を図ることができ、その効果を最大限に発揮することができると思う。

〔 具体的な取組 (注) 〕

(注) これまで本市において類例のない取組は「新規」、市が計画・実施する事業に同様のものが含まれると類推する取組は「関連」に区分

関連

(1) 業種を問わない地域の担い手同士の交流・協議の場づくり

地域の担い手同士が顔の見える関係となり地域課題を「自分事」として捉え、行動変容につなげられるよう、交流・協議の場づくりに取り組むこと。

新規

(2) データドリブンマネジメント (※5) の推進

提言1で分析された利用者のビッグデータにより利用者のニーズや動態などを可視化し、関係事業者との間で協議しながら今後に向けた観光施策につなげること。

関連

(3) 歴史・文化や地域体験でつなぐ周遊の環境づくり

歴史・文化の観光資源や、本市に特化した地域体験などに触れられる環境を地域ぐるみで整備し、市内の観光拠点に回遊性をもたせながら広範な経済の活性化を図ること。

※5 データドリブンマネジメント…データ分析の結果を基に課題解決のための施策を立案したりあるいは、意思決定などを行う業務プロセス。

5. おわりに

本市を全国屈指の森林観光都市へと押し上げるために、表丹沢の魅力づくりや、小田急線4駅周辺のにぎわい創造に向けた取組が進められていく中で、そこに利用者の観点及び、関係する市民・事業者等の観点を取り入れた効果的な観光体験の創出が重要となり、市民・事業者等との調整役として行政に求められる役割は大きい。

地域において様々な課題が山積している中、危機感を持ってどのような変化が起こっているのかをしっかりと情報収集し、分析・共有して、そこからより良い仕組みや制度を創造していくことが肝要である。

今回の提言である地域経済の活性化に向けた切れ目のない観光体験の実現のための取組が市内、ひいては、全国で認知され、浸透していく。そこに本市における経済活性化の契機があるものと信じている。



秦野市議会 環境都市常任委員会

委員長 福森 真司

副委員長 大野 祐司

委員 吉村 慶一 今井 実 横山 むらさき

阿蘇 佳一 横溝 泰世